

厚生労働科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）

平成 15-17 年度 総合研究報告書

地域保健サービスの担当職員における連携評価指標開発
に関する統計的研究

(H16 - 健康 - 036)

平成 18 年 3 月

主任研究者 筒井 孝子

国立保健医療科学院（福祉サービス部）

目次

平成15年度研究.....	8-22
はじめに.....	8
序章 研究の概要と調査データ収集に関して.....	9
第1章 調査の目的と方法調査の目的.....	11
第2章 調査結果(速報).....	13
まとめ.....	24
平成16年度研究.....	28-122
第1章 調査の目的と方法.....	30
第2章 調査結果.....	32
まとめ.....	117
平成17年度研究.....	123-192
はじめに.....	124
1. 目的.....	126
2. 方法.....	126
3. 結果及び考察.....	127
4. 結論.....	190
資料編.....	193-227

平成 15 年度研究

はじめに

住民ニーズに基づく地域特性を生かした保健・医療・福祉政策は、まさに地方自治体の施策の中核といえる。したがって、これらの施策の運営・管理に携わる地域保健従事者の資質の高さは、地方自治体の行政運営において重要である。

これら、地域保健従事者のなかでも、とりわけ保健師は、保健サービスだけにとどまらず、社会福祉、介護保険、教育等、そして、いわゆる行政的な企画、事務など多様な領域に及んでいる。また、こういった社会福祉、介護保険などの多様な分野で、対人サービスに従事する職種においては、他機関や他の職種との連携は重要といわれている。しかし、これらの手法は、いずれも従事者個人の能力や主観的な方法に留まっており、その評価も主観的である。

本研究の目的は、これまで主観的な評価に留まっていた地域保健サービスの担当者の調整能力や交渉・折衝能力などの機関間および他の専門職との「連携」に関する能力を評価する指標を新たに開発し、その妥当性や信頼性を検証し、これらの評価得点と業務の実態との関係を統計的な手法によって明らかにすることである。

本研究は、このため3年間の研究計画をたて、平成15年度の研究では、地域保健サービス従事者、特に市町村の保健師にかかる業務の実態及び「連携活動能力」尺度を用いた全国調査を実施した。

なお、全国調査における調査票をすべての保健師に確実に配布するために事前に全市町村（3,341市町村、特別区を含む）の保健師の勤務実態に関する調査を実施した。この結果、約2000市町村からの回答を得た。この結果を基に、平成15年12月に市町村で働く保健師約21,000名に対して調査票を配布した。現在、これらの調査票を回収し、その調査票の記載内容のチェックを継続し、データの入力をしている。

なお、本報告書では、平成15年3月20日時点でランダムに抽出されたデータ973名分の解析結果を、本研究における調査の速報値として示した。

序章 研究の概要と調査データ収集に関して

本研究は3年間の継続研究によって、地域の保健、医療、福祉サービスの従事者として活躍を期待されている保健師の業務の実態を明らかにし、これらの業務に対する評価方法を検討することを目的としている。特に、同じように地域で福祉サービスに従事している地域福祉権利擁護事業の担い手である専門員らの活動状況から構築された「連携活動能力評価尺度」を用いて、保健師の地域での連携の状況を分析することによって、地域における保健、医療、福祉の連携の実態やその連携に際しての課題が明らかにされることが期待される。

1. 予備調査

平成15年度の研究では、特に地域における保健医療福祉の連携の中核的役割を担っている市町村の保健師に対する業務の実態及び「連携活動能力評価尺度」を用いた全国調査を実施するためにまず①本年度、わが国で保健師として従事する者についてのデータベースを作成した。具体的には、わが国の全市町村のどの部署に何人の保健師が存在するのかを明らかにした。

この調査に際しては、総務省統計局が発表している平成12年国勢調査人口及び世帯数の確定数(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/kakutei/index.htm>)に示された市町村コードを基礎とし、すべての市町村に対して、実働している保健師の人数とその配置実態に関する調査を実施した。

次に、②保健師の業務内容やその主要な課題を明らかにするための調査票を設計した。この調査票の設計にあたっては、作成した調査票の妥当性を検討するためのプレテストを調査対象となる市町村保健師に実施し、修正を加え、さらに、③学識経験者、都道府県に勤務する保健師らへのヒアリング調査を実施し、修正を加えた。これにより、対象者の基本的属性(性別・年齢)・最終学歴・総勤務歴・所属機関・雇用形態・役職、連携する際の目的・時間・回数、新事業の企画、機関との連携の有無と有益性、専門職との連携の有無と有益性、連携活動状況、業務評価、精神的健康、介護保険業務等の項目から構成される調査票が完成した。これらの調査票を用いて④全国の保健師に対する調査を実施した。

まず、①の保健師勤務実態調査としては、平成12年度の総務省の発表による3,341箇所の市町村に調査票を送付したが実際には、市町村合併によって、全市町村の実数は、3,190(平成15年4月時点)と減少していた。これら3,190市町村からは、1,959(回収率61.4%)市町村の回答を得た。

この市町村リストの作成によって、市町村の各部署の個々の保健師あての調査票の送付先のリストの作成と当該市町村における調査責任者が選定された。これにより本調査は、各市町村で決定された調査責任者あてに送付されることになった。

2. 本調査の内容

②③によって設計された調査票は、「保健師の連携活動に関する調査」として、「調査票の記入上の注意」と調査1「保健師の一般的な連携活動に関する調査」の調査内容は、対象者の基本的属性(性別・年齢)・最終学歴・総勤務歴・所属機関・雇用形態・役職、連携する際の目的・時間・回数、新事業の企画、機関との連携の有無と有益性、専門職との連携の有無と有益性、連携活動状況、業務評価、精神的健康、介護保険業務についてであった。この調査票と調査2「各保健師別の事例調査」では印象に残っている1事例について尋ね、調査内容は、利用者の年齢、性別、相談内容、面接の頻度、面接の所要時間、事例の取り組みに対する評価、他の事例を担当していたか、1年間で対応する個別事例数、連携活動状況、機関との連携の有無と有益性、事例におけるトラブルについてであった。

本調査は、これら2種類の調査票で構成されている。これらの調査票からは、保健師の連携活動の日

常と特別な事例に対して保健師が実施している活動の実態が明らかにされる。

④の本調査は、平成15年12月から平成16年2月にわたって、1959市町村の16,352名の市町村保健師に実施され、13503部の調査票が回収されている（回収率82.6%）。3月からは、回収された調査票の不備な点、不明点について再調査を継続しつつ、入手されたデータのクリーニングを実施している。これらの作業が終了した調査票から、データファイルを作成するためのデータ入力を開始している。

3. 本報告書で解析した内容

本報告書で第1章から示されているのは、平成16年3月20日時点で収集されていた調査票からランダムに抽出された973名分のデータの解析結果である。

1章 調査の目的と方法

1. 調査の目的

本調査では、全国の市区町村に勤務する保健師の業務の内容、活動状況、その活動に際しての他機関、他職種との連携の実態について明らかにすることを目的とした。

2. 調査方法

1) 調査対象および期間

本調査では、全国すべての3190市区町村に所属する保健師21631名を対象とした。調査は郵送調査法により実施し、調査期間は2003年12月から2004年2月までの3箇月間とした。

2) 調査票の種類

本調査に使用された調査票は2種類あり、「調査1」の調査内容は、対象者の基本的属性（性別、年齢）・最終学歴・総勤務歴・所属機関・雇用形態・役職、連携する際の目的・時間・回数、新事業の企画、機関との連携の有無と有益性、専門職との連携の有無と有益性、連携活動状況、業務評価、精神的健康、介護保険業務についてであった。「調査2」では印象に残っている1事例について尋ね、調査内容は、利用者の年齢、性別、相談内容、面接の頻度、面接の所要時間、事例の取り組みに対する評価、他の事例を担当していたか、1年間で対応する個別事例数、連携活動状況、機関との連携の有無と有益性、事例におけるトラブルについてであった。

3) 調査の内容

①機関との連携の有無と有益性に関して

これらの項目は、基本的に「業務に際しての、機関との連携の有無とその状況(役に立っているかどうか)についてを尋ねたものである。

例えば、以下の機関について、ひとつずつもっとも該当すると思われる回答欄の番号に○印をつけてください。？」と尋ね、具体的には独自に収集・作成した26項目で回答を求めた。回答は「0点：連携していない」「1点：連携しているが、まったく役に立たない」「2点：連携していて、いくぶん役に立っている」「3点：連携していて、ほぼ役に立っている」「4点：連携していて、とても役に立っている」で求めた。

専門職との連携の有無と有益性についても同様の方法で回答を求めた。得点が高いほど、連携している機関/専門職を有益だと認知していると解釈するものとした。

②保健師における一般的な連携活動状況に関して

「皆さんの一般的な保健師活動についてお伺いします？」として尋ね、15項目について回答を得た。回答は「0点：全くしない」「1点：あまりしていない」「2点：ある程度している」「3点：よくしている」などで求めた。得点が高いほど、一般的な連携活動をしていると解釈するものとした。

③業務評価に関して

「仕事をする上で、あなたは日常的に以下の出来事をどれくらい体験しますか。また、あなたは
その出来事についてどの程度負担に感じますか。？」を具体的には独自に収集・作成した12項目
で尋ね、回答を「0点：ない」「1点：時々ある」「2点：いつもある」とした。さらに、そのとき
に感じる負担を「0点：全く感じない」「1点：少し感じる」「2点：かなり感じる」で求めた。得
点が高いほど、項目にあるような業務を頻繁に経験していて、負担に感じていると解釈するもの
とした。

④精神的健康に関して

General Health Questionnaire12項目版を使用した。この尺度は「ここ数週間のあなたの生活につい
ておたずねします？」とし、12項目について「できた：0点」「いつもと変わらなかった：0点」「い
つもよりできなかつた：1点」「まったくできなかつた：1点」などで回答を求めた。なお、項目1、
3、4、7、11は逆転項目である。したがって、得点が高いほど精神的健康が低下していると解釈す
るものである。

4) 解析データ

本報告では、3月20日時点で収集されていた13,503名の調査票からランダムに抽出した973名
の調査データから、自由記述データを除いた数値データのみを解析した。なお、この結果は、調査
項目毎に欠損値数が異なるため、Nが異なっている。

2章 調査結果（速報）

第1節 調査1についての結果

1. 保健師の基本属性

ランダムに抽出された973名のうち、本対象者の基本属性について性別・年齢・最終学歴について欠損値のない961名を対象に記述統計をおこなった。

1) 性別

男性が6名(0.6%)、女性が955名(99.4%)であった。

2) 年齢

平均年齢は35.5歳(標準偏差8.86、範囲22-60歳)であった。30代(30歳から39歳)が330名(34.3%)と最も多かった。次いで20代(22歳から29歳)が314名(32.7%)であった。

3) 最終学歴

最終学歴については、短期大学・専門学校卒業が最も多く779名(81.4%)であった。次いで4年生大学卒業が141名(14.7%)、高等学校卒業が23名(2.4%)の順であった。

4) 総勤務歴と所属勤務歴

総勤務歴と所属勤務歴、勤務形態について欠損値のない925名を対象に記述統計をおこなった。保健師としての総勤務歴については、平均11.2年(標準偏差8.64、範囲0-37年)であった。0-9年が最も多く478名(51.7%)であった。次いで10年-19年が259名(28.0%)であった。

現在の所属課での勤務歴については、平均11.2年(標準偏差8.64、範囲0-37年)であった。0-9年が最も多く630名(68.1%)であった。次いで10年-19年が189名(20.4%)であった。

5) 勤務形態については、常勤が最も多く949名(99.2%)であった。

6) 役職

N=957

役職について欠損値のない956名を対象に記述統計をおこなった。一般職が最も多く528名(55.2%)であった。次いで主任が139名(14.5%)、主査が101名(10.6%)の順であった。

2. 連携の目的・時間・回数

連携の目的・時間・回数について欠損値のない906名を対象に記述統計をおこなった。

1)連携の目的については、困難事例への対応のためが最も多く426名(47.0%)、次いで保健事業実施のためが419名(46.2%)であった。

2) 連携活動時間については、勤務時間内が最も多く 891 名(98.3%)であった。

3) 連携活動回数については、月 2~3 回くらいが最も多く 364 名(40.2%)であった。次いで週 2~3 回くらいが 263 名(29.0%)、ほぼ毎日が 171 名(18.9%)であった。

3. 新事業の企画

新事業の企画について欠損値のない 955 名を対象に記述統計をおこなった。

1) 新事業の企画の提案について、「はい」が 593 名(62.1%)、「いいえ」が 362 名(37.9%)であった。

2) 予算書を書いた経験については、「はい」が 671 名(70.3%)、「いいえ」が 284 名(29.7%)であった。

3) 新規事業の実施経験については、「はい」が 401 名(42.0%)、「いいえ」が 554 名(58.0%)であった。

4. 機関との連携の有無と有益性

解析には、機関との連携の有無と有益性について欠損値のない 799 名を使用した。

1) 機関との連携の有無及び有益性についての回答分布

機関との連携の有無及び有益性についての項目 25 項目(X26:「その他」を除く)に欠損値のない 799 名を対象に記述統計を行った。回答分布は図 14 のとおりである。

回答内容で、「連携していて、とても役に立っている」が最も多かった相手先は「在宅介護支援センター」232 名(29.0%)、次いで「保健所・市町村保健センター」199 名(24.9%)、「役所内の他の部署・住民組織」189 名(23.7%)であった。

回答内容で、「連携していない」が最も多かった相手先は「労働基準監督署」759 名(95.0%)、次いで「企業」695 名(87.0%)、「薬局」641 名(80.2%)であった。

2) 機関との連携の有無と有益性の構造化

①機関との連携の有無と有益性の内的構造

機関との連携の有無と有益性について、回答カテゴリー「1:連携していない」の度数が 80%以上であった識別性の低い 4 項目(「X22:労働基準監督署」「X23:薬局」「X24:企業」「X25:マスコミ」)を除く 21 項目で探索的因子分析(最尤法、プロマックス回転)をおこなった。その結果、固有値 1 以上の因子が 5 つが抽出された(表 1)。因子負荷量が高く、かつ複数の項目に対して同等の因子負荷量を有さなかった項目と、因子相関行列において有意であり解釈可能な項目に着目して因子の解釈を試みたところ、因子 1 は「介護保険業務関連機関」、因子 2 は「教育機関」、因子 3 は「精神保健関連機関」、因子 4 は「公的相談機関」と解釈できた。

4 因子 16 項目からなる 2 次因子構造モデルを推定し、データへの適合度を検討した結果、統計学的な許容水準を満たすものであった(図 15)。

5. 専門職との連携の有無と有益性

解析には専門職との連携の有無と有益性について欠損値のない899名を使用した。

1) 専門職との連携の有無及び有益性についての回答分布

専門職との連携の有無及び有益性についての項目23項目(X24:「その他」を除く)に欠損値のないデータ899名を対象に記述統計を行った。回答分布は図16のとおりである。

回答内容で、「連携していて、とても役に立っている」が最も多かった相手先は、「栄養士」551名(61.3%)、次いで「他機関の保健師」403名(44.8%)、「歯科衛生士」395名(43.9%)であった。

回答内容で、「連携していない」が最も多かった相手先は、「薬剤師」653名(72.6%)、次いで「精神保健福祉士」494名(54.9%)、「自主グループ」400名(44.5%)であった。

2) 専門職との連携の有無及び有益性の構造化

①専門職との連携の有無と有益性の内的構造

専門職との連携の有無と有益性について回答カテゴリ「1:連携していない」の度数が70%以上であった識別性の低い項目「X5:薬剤師」と、内容的に不適切であると考えられる項目(「X14:自治会」「X15:地区組織(保健推進委員・食生活改善推進委員・消防団など)」「X16:自主グループ」「X17:ボランティア団体」「X18:一般地域住民」)を除く17項目について探索的因子分析(最尤法、プロマックス回転)をおこなった。その結果、固有値1以上の因子が4つ抽出された(表2)。因子負荷量が高く、かつ複数の項目に対して同等の因子負荷量を有さなかった項目と、因子相関行列において有意であり解釈可能な項目に着目して因子の解釈を試みたところ、因子1は「保健・指導職」、因子2は「医療・行政職」、因子3は「介護保険関連職」、因子4は「ソーシャルワーカー」と解釈できた。

4因子14項目からなる2次因子構造モデルを推定し、データへの適合度を検討した結果、統計学的な許容水準を満たす結果が得られた(図17)。

6. 保健師における一般的な連携活動状況

解析には保健師における一般的な連携活動状況に関する項目15項目に欠損値のない941名を使用した。

1) 回答分布

保健師における一般的な連携活動状況に関する項目15項目に欠損値のない941名を対象に記述統計をおこなった。回答分布は図18～図32に示すとおりである。

①保健事業や援助活動をしたときの関連機関への結果の報告

回答内容で、「必要に応じて報告する」が797名(84.7%)と最も多かった。次いで回答「いつも報告する」が92名(9.8%)であった。

②利用者のサービス内容の把握

回答内容で、「ある程度把握している」が680名(72.3%)と最も多かった。次いで、回答「あまり把握していない」が236名(25.1%)であった。

③関連機関からの知識や情報の収集

回答内容で、「だいたい集めている」が634名(67.4%)と最も多かった。次いで、「あまり集めていない」が253名(26.9%)であった。

④関連機関に対する必要なサービス・プログラムの提言について

回答内容で、「あまりしていない」が515名(54.7%)と最も多かった。次いで、「ある程度している」が254名(27.0%)であった。

⑤関連機関への協力要請について

回答内容で、「ある程度している」が592名(62.9%)と最も多かった。次いで、「よくしている」が190名(20.2%)であった。

⑥関連機関からの協力要請について

回答内容で、「よくされる」が574名(61.0%)と最も多かった。次いで、「あまりされない」が303名(32.2%)であった。

⑦関連職種会議への参加について

回答内容で「あまり参加しない」が639名(67.9%)と最も多かった。次いで、「かなり多くの集まりに参加する」が238名(25.3%)であった。「全て参加する」と回答した者はいなかった。

⑧関連機関の業務内容の理解について

回答内容で、「あまり聞いていない」が476名(50.6%)と最も多かった。次いで、「よく聞いている」が451名(47.9%)であった。「すべて聞いている」と回答した者はいなかった。

⑨関連機関における専門職種の把握について

回答内容で、「ある程度把握している」が682名(72.5%)と最も多かった。次いで回答「あまり把握していない」が220名(23.4%)であった。

⑩事例検討会議の参加呼びかけについて

回答内容で、「ある程度勧める」が526名(55.9%)と最も多かった。次いで「あまり勧めない」が236名(25.1%)であった。

⑪関連機関や他職種との親睦会について

回答内容で、「あまり参加しない」が618名(65.7%)と最も多かった。次いで、「よく参加する」

が216名(23.0%)であった。

⑫関連機関への挨拶回りについて

回答内容で、「だいたい回る」が509名(54.1%)と最も多かった。次いで、「いつも回る」が188名(20.0%)であった。

⑬複数の関連機関が参加する会議等での費用負担の決定について

回答内容で、「まったくしない」が575名(61.1%)と最も多かった。次いで、「あまりしない」が240名(25.5%)であった。

⑭関連機関への業務内容についての資料配布について

回答内容で、「だいたいしている」が529名(56.2%)と最も多かった。次いで、「あまりしていない」が353名(37.5%)であった。

⑮利用者に関する情報の管理について

回答内容で、「だいたい管理している」が527名(56.0%)と最も多かった。次いで、「あまり管理していない」が314名(33.4%)であった。

2) 保健師における一般的な連携活動の構造化

① 連携活動尺度の構成概念妥当性の検討

保健師における一般的な連携活動に関する15項目を用いて、連携活動の構造化を目的に、確証的因子分析をおこなった。すでに、地域福祉権利擁護事業の専門員においてその因子構造が確認されている「情報共有」3項目、「業務協力」3項目、「関係職種との交流」6項目、「連携業務の処理と管理」3項目の4領域15項目からなるモデルを使用し、データへの適合度を検討した結果、統計学的な許容水準を満たす結果が得られた(図33)。

②連携活動尺度の信頼性分析

4領域15項目で構成した連携活動尺度の信頼性(内的整合性)は表3に示すとおりであった。尺度全体では0.822と比較的高いものの、下位尺度別では許容水準を下回る結果となっていた。

3) 連携活動尺度の合計得点

連携活動尺度(合計得点45点満点)の平均得点は23.2点(標準偏差4.90、範囲7-37)であった(図34)。

7. 日常業務評価と日常業務負担感

日常の業務評価と日常業務負担感に関する項目12項目について欠損値のない845名を解析対象とした。

1) 回答分布

日常の業務評価に関する項目について欠損値のない845名を対象に記述統計をおこなった。回答分布は図 35 に示す通りである。

回答内容で、「いつも」に着目するなら、「人員配置数が不十分な業務」や、「その日のうちにはとても終わりきらない業務」、「急いで、仕上げなければならない業務がいつもある」が多かった。

回答内容で、「ない」に着目するなら「非協力的な職員と一緒にする業務をすることがある」が少なかった。

日常の業務について、それをどの程度負担に感じるかどうかに関する項目の回答分布は図 36 に示す通りである。

回答内容で、「かなり」に着目するなら「情報が得にくい業務」や「関係する法律・制度がはっきりわからない業務」、「新しい知識や技術の習得が必要な業務」をすることを負担だと感じている者が多かった。

回答内容で、「まったくない」に着目するなら「意にそぐわない業務」、「自分だけでは処理しきれない業務」をすることを負担だと感じている者は少ない傾向にあった。

2) 日常業務評価についての構造化

① 日常業務評価尺度の構成概念妥当性の検討

「過剰な時間や労力を必要とする業務」3項目、「不利な状況下での業務」5項目、「高度な能力が要求される業務」4項目の3領域を仮定し、その因子構造モデルのデータへの適合度を確証的因子分析で検討した。その結果、モデルのデータへの適合度は統計学的な許容水準を満たすものであった(図 37)。

②日常業務評価尺度の信頼性分析

3領域12項目で構成した日常業務評価尺度の信頼性(内的整合性)は表4に示すとおりであった。尺度全体ならびに下位尺度のクロンバックの α 信頼性係数は高くなかった。

3) 日常業務評価尺度の合計得点

日常業務評価尺度(24点満点)の平均得点は11.0点(標準偏差2.99、範囲0-22点)であった。

4) 日常業務負担感についての構造化

①日常業務負担感尺度の構成概念妥当性の検討

「業務に対する切迫感」3項目、「業務環境に対する不満」5項目、「能力の欠如感」4項目の3領域を仮定し、その因子構造モデルのデータへの適合度を確証的因子分析で検討した。その結果、モデルのデータへの適合度は統計学的な許容水準を満たすものであった(図39)。

②日常業務負担感尺度の信頼性分析

3領域12項目で構成した日常業務負担感尺度の信頼性(内的整合性)は表5に示すとおりであった。尺度全体ならびに下位尺度のクロンバックの α 信頼性係数はおおむね良好であった。

5) 日常業務負担感尺度の合計得点

業務負担感尺度(合計得点24点満点)の平均得点12.9点(標準偏差4.78、範囲0-24)であった(図40)。

8. 精神的健康

1) 回答分布

General Health Questionnaire12項目に欠損値のない951名を対象に記述統計をおこなった。

General Health Questionnaire 12項目版の平均得点は3.52点(標準偏差2.79、範囲0-12)であった(図36)。

9. 介護保険制度に関する業務

介護保険に関する業務の項目に欠損値のない913名を解析対象とした。

1) 所属部署

「保健」がもっとも多く478名(52.4%)であった。次いで「保健福祉」が324名(35.5%)であった。

2) 介護保険制度に関する業務の経験

介護保険制度に関する業務の経験に関する回答分布は図38に示すとおりであった。

回答内容で、「今、やっている」に着目すると、「要支援者への介護予防」が407名(44.6%)と最も多く、次いで「非認定者(要介護認定後、“自立”と認定された者)のフォロー」が392名(42.9%)、

「要介護・要支援者への個別指導」が350名(38.3%)、「介護サービス事業者・施設との連携・調整」が333名(36.5%)であった。

回答内容で、「経験なし」に着目すると、「介護サービス計画(ケアプラン)の作成指導およびチェック」、「介護サービス事業者・施設への指導・助言」などが多かった。

3) 保健師における介護保険制度に関する業務の重要性

介護保険制度に関する業務が、保健師の重要な「本来の業務だと考えている」人が571名(62.5%)、「そうでない」人が342名(37.5%)であった。

4) 介護保険制度に関する業務で重要な取り組み

介護保険制度に関連する地域保健活動の取り組みとして、最も重要だと考えられているのは「健康づくり、介護予防活動の強化」の679名(74.4%)であった。他の業務を回答している者は概して少ないといえる。

第2節 調査2についての結果

1. 印象に残っている1事例の利用者について

印象に残っている1事例の利用者に関する項目について欠損値のない941名を対象に記述統計をおこなった。

1) 性別・年齢

印象に残っている1事例の利用者の性別は、男性295名(31.3%)、女性646名(68.7%)であった。平均年齢は45.4歳(標準偏差24.31、範囲0-99)であった。

2) 相談内容

「母子保健」に関する相談が311名(33.0%)、「精神保健」に関する相談が316名(33.6%)と多い傾向にあった。「感染症」や「難病」に関する相談内容は少ない傾向にあった。

3) 面接の頻度

面接の頻度は、「月に2~3回」が494名(52.5%)と最も多かった。

4) 面接所要時間

欠損値のない521名に着目すると、一度の面接の所要時間は、「一日に平均73分」行くと回答した者が210名(40.3%)と最も多く、次いで、「月に平均112分行う」と回答した者が188名(36.0%)であった。

2. 事例の取り組みに対する評価

事例の取り組みに対する評価の項目について欠損値のない939名を解析対象とした。

事例の取り組みに対して「一部改善した」と評価しているものが518名(55.2%)と最も多かった。

3. 対応事例について

対応事例に関する項目に欠損値のない957名を対象に解析をおこなった。

事例を扱っている同時期に他の事例も受け持っていたと回答した者は832名(86.9%)であった。

年間に対応する事例数に関する質問に欠損値のない890名を使用して記述統計を行った結果、1年間に約103名であった。うまくいった事例は全体の約63.8%という結果であった。

4. 1事例における連携活動状況

調査2でこれまでに印象に残った1事例に対対応した際の連携活動状況について調査をおこなった。以下の結果はこれらに関する項目15項目に欠損値のない912名を対象に記述統計をおこなった。回答分布は図50～図64に示すとおりである。

1) 回答分布

①分担して援助活動をしたときの関連機関への結果の報告

回答内容で、「必要に応じて報告した」が598名(65.6%)と最も多かった。次いで、「いつも報告した」が283名(31.0%)であった。調査1の結果と比べてみると、印象に残った1事例に関しては、報告を行なったという回答をした割合が多いことがわかる。

②利用者のサービス内容の把握

回答内容で、「ある程度把握した」が511名(56.0%)と最も多かった。次いで、「大変よく把握した」が389名(42.7%)であった。調査1の結果と比べてみると、印象に残った1事例に関しては、利用者のサービス内容について把握していたという回答をした割合が多いことがわかる。

③関連機関からの知識や情報の収集

回答内容で、「だいたい集めた」が609名(66.8%)と最も多かった。次いで、「よく集めた」が241名(26.4%)であった。調査1の結果と比べてみると、印象に残った1事例に関しては、関連機関からの知識や情報について収集していたという回答をした割合が多いことがわかる。

④関連機関に対する必要なサービス・プログラムの提言について

回答内容で、「ある程度した」が410名(45.0%)と最も多かった。次いで、「あまりしていない」が322名(35.3%)であった。調査1の結果と比べてみると、印象に残った1事例に関しては、関連機関に対する必要なサービス・プログラムについて提言していたという回答をした割合が多いことがわかる。

⑤関連機関への協力要請について

回答内容で、「ある程度していた」が495名(54.3%)と最も多かった。次いで、「よくした」が322名(35.3%)であった。調査1の結果と比べてみると、印象に残った1事例に関しては、関連機関へ協力要請していたという回答をした割合が多いことがわかる。

⑥関連機関からの協力要請について

回答内容で、「よくされた」が545名(59.8%)と最も多かった。次いで、「あまりされない」が199名(21.8%)であった。調査1の結果と比べてみると、印象に残った1事例に関しては、関連機関から協力の要請うけていたという回答をした割合が多いことがわかる。

⑦関連職種会議への参加について

回答内容で、「あまり参加しない」が460名(50.4%)と最も多かった。次いで、「かなり多くの集まりに参加した」が271名(29.7%)であった。調査1の結果と比べてみると、印象に残った1事例に関しては、関連職種会議へ参加していたという回答をした割合が多いことがわかる。

⑧関連機関の業務内容の理解について

回答内容で、「よく聞いていた」が593名(65.0%)と最も多かった。次いで、「あまり聞いていない」が230名(25.2%)であった。調査1の結果と比べてみると、印象に残った1事例に関しては、関連機関の業務内容について理解していたという回答をした割合が多いことがわかる。

⑨関連機関における専門職種の把握について

回答内容で、「ある程度把握している」が709名(77.7%)と最も多かった。次いで、「大変よく把握していた」が101名(11.1%)、「あまり把握していない」が85名(23.4%)であった。調査1の結果と比べてみると、印象に残った1事例に関しては、関連機関における専門職種について把握していたという回答をした割合が多いことがわかる。

⑩事例検討会議の参加呼びかけについて

回答内容で、「ある程度勧めた」が373名(40.9%)と最も多かった。次いで、「あまり勧めない」が257名(28.2%)であった。調査1の結果と比べてみると、印象に残った1事例に関しては、事例検討会議の参加呼びかけをしていたという回答をした割合が少ないことがわかる。

⑪関連機関や他職種との親睦会について

回答内容で、「あまり参加しない」が424名(46.5%)と最も多かった。次いで、「まったく参加しない」が340名(37.3%)であった。調査1の結果と比べてみると、印象に残った1事例に関しては、関連機関や他職種との親睦会をしていたという回答をした割合が少ないことがわかる。

⑫関連機関への挨拶回りについて

回答内容で、「だいたい回った」が460名(50.4%)と最も多かった。次いで、「あまり回らない」が182名(20.0%)であった。調査1の結果と比べてみると、印象に残った1事例に関しては、関連機関への挨拶回りをしていたという回答をした割合が少ないことがわかる。

⑬複数の関連機関が参加する会議等での費用負担の決定について

回答内容で、「まったくしない」が574名(62.9%)と最も多かった。次いで、「あまりしない」が214名(23.5%)であった。調査1の結果と比べてみると、印象に残った1事例に関しては、複数の関連機関が参加する会議等での費用負担の決定をしていたという回答をした割合がほぼ同じ程度で

あったことがわかる。

⑭関連機関への業務内容についての資料配布について

回答内容で、「だいたいしている」が 530 名(58.1%)と最も多かった。次いで、「あまりしていない」が 264 名(28.9%)であった。調査 1 の結果と比べてみると、印象に残った 1 事例に関しては、関連機関への業務内容についての資料配布をしていたという回答をした割合がほぼ同じ程度であったことがわかる。

⑮利用者に関する情報の管理について

回答内容で、「だいたい管理していた」が 576 名(63.2%)と最も多かった。次いで、「あまり管理していない」が 202 名(22.1%)であった。調査 1 の結果と比べてみると、印象に残った 1 事例に関しては、利用者に関する情報の管理をしていたという回答をした割合がほぼ同じ程度であったことがわかる。

5. 機関との連携の有無と有益性

機関との連携の有無と有益性について欠損値のない794名を対象に記述統計をおこなった。回答分布は図65に示すとおりであった。

1) 回答分布

回答内容で、「連携していて、とても役に立っている」が最も多かったのは「医療機関」272名(34.3%)、次いで「保健所・市町村保健センター」203名(25.6%)、「役所内の他の部署・住民組織」190名(23.9%)であった。

保健所・市町村保健センター、医療機関、役所内の他の部署・住民組織等と連携していることが多いといえる。

2) 連携先との交流

欠損値のない939名を対象に、記述統計を行った。その結果、回答内容で、「時々交流していた」が442人(47.1%)と最も多かった。「全く初めてだった」が51人(5.4%)と少なかった。

6. 事例におけるトラブル

「今回の事例では、何か問題やトラブルなどは発生しましたか」という問いに対し「はい」と回答した者は375名、「いいえ」と回答した者は577名であった。「はい」と回答した者のうち、その問題やトラブルへの対処時期と対応方法に関する質問に欠損値のない357名を対象に記述統計をおこなったところ、「問題などの発生前に他機関と連携し始めた」と回答した者が158名(44.3%)と多かった。

そのトラブルに対して、「直接関与」というかたちで関わったと回答した者が227名(63.6%)と多かった。